



## 平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月12日

上場会社名 株式会社バルニバービ 上場取引所 東  
 コード番号 3418 URL http://www.balnibarbi.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 裕久  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 岡本 弘嗣 TEL 06 (4390) 6544  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月26日 配当支払開始予定日 平成29年10月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期の連結業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	9,824	16.0	605	4.7	623	5.9	383	7.7
28年7月期	8,468	27.5	578	46.1	589	22.5	356	20.6

(注) 包括利益 29年7月期 383百万円 (7.7%) 28年7月期 356百万円 (23.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	92.01	88.07	18.7	10.8	6.2
28年7月期	88.52	84.56	25.3	12.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成28年7月期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	6,286	2,223	35.4	531.27
28年7月期	5,288	1,881	35.6	453.59

(参考) 自己資本 29年7月期 2,223百万円 28年7月期 1,881百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	853	△1,287	358	1,180
28年7月期	977	△1,155	605	1,254

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	41	11.3	2.8
29年7月期	ー	5.00	ー	10.00	15.00	62	16.3	3.1
30年7月期(予想)	ー	5.00	ー	10.00	15.00		15.3	

### 3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	19.1	330	52.1	320	43.8	170	20.4	40.61
通期	11,800	20.1	750	23.9	720	15.4	410	6.8	97.95

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社、除外 一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	4,185,800株	28年7月期	4,149,000株
② 期末自己株式数	29年7月期	一株	28年7月期	一株
③ 期中平均株式数	29年7月期	4,173,255株	28年7月期	4,027,770株

(注) 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年7月期の個別業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	8,919	17.4	514	8.5	501	10.1	323	12.4
28年7月期	7,597	36.1	474	29.2	455	17.7	287	26.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年7月期	円 銭 77.54	円 銭 74.21
28年7月期	71.46	68.25

(注) 1. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、平成28年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 当社は、平成27年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成28年7月期累計期間の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、新規上場日から平成28年7月期の会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年7月期	5,934		1,990		33.5		475.49	
28年7月期	4,960		1,708		34.5		411.88	

(参考) 自己資本 29年7月期 1,990百万円 28年7月期 1,708百万円

2. 平成30年7月期の個別業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	5,000	19.0	290	55.8	160	32.3	38.22	
通期	10,400	16.6	650	29.6	380	17.4	90.78	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用、所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調が見られた反面、英国のEU離脱をめぐる欧州情勢、中国を始めとするアジア新興国や資源国経済の動向、米国新政権の政策に対する懸念等世界経済の不確実性により依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、多様化する顧客ニーズの変化に加えて、競合企業との競争激化、原材料価格の高騰、人出不足に伴う人材確保難や人件費上昇により引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループでは関東エリア、関西エリアだけではなく、福岡、名古屋などのエリアへの店舗展開による地域創生ネットワークの形成、また食、宿泊、観光を融合した大型複合施設や郊外ロードサイド店舗をリノベーション開発したモデル店舗など、多様なプロジェクトの企画開発をする一方で、平成28年8月には新たな店舗運営子会社を設立し、各運営子会社の単店舗または複数店舗を管理する取締役の増員を行うことで、今後の出店エリアの拡大や物件の大型化、複合化に伴う事業拡大を支える運営体制を強化しております。

当連結会計年度における店舗の増減といたしましては、レストラン事業では8店舗をオープンし、期間限定店舗1店舗をクローズ、スイーツ事業では1店舗をオープン、1店舗をクローズし、当社グループとしては計9店舗をオープンし、2店舗をクローズしております。結果、当連結会計年度末現在における当社グループの運営する店舗数は78店舗となっております。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は9,824,627千円(前年同期比16.0%増)、営業利益は605,264千円(同4.7%増)、経常利益は623,797千円(同5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は383,998千円(同7.7%増)と増収増益となりました。

事業部門別の業績は以下のとおりであります。

#### ① レストラン事業

レストラン事業におきましては、平成28年10月に滋賀県大津市にて「大津駅リニューアルプロジェクト」におけるキーテナントとして、レストラン、カフェ、バー、バーベキューテラス、簡易宿泊施設を統合した複合施設「ザ カレンダー」並びに大津駅観光案内所「オーツリー」を同時オープン、平成29年2月には大阪府豊中市にてロードサイド店舗を大規模リノベーションし、スイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリーを併設したカフェレストラン「ザ・ローフ カフェ」、平成29年6月には東京都練馬区にて幹線道路沿いの不動産を取得、リノベーション開発し、ピッツェリア、カフェ、ガーデンテラスを含む食のマーケット「トヨタマヴィラ」をオープンし、当社ならではのロケーション開拓により、街の活性化につながる大規模かつ複合型の店舗開発を推進しております。

また、不動産デベロッパーからの誘致としては、平成28年9月に東京都新宿区「新宿ガーデン」にて「クッチーナ カフェ オーリーヴァ」、平成29年1月に大阪市中央区の御堂筋沿いにベーカリーバル「フレンチ バグット カフェ」と好立地において当社の個性を活かすことのできる出店を行うことができました。

また、行政機関との取り組みとしては、平成29年4月に滋賀県草津市中心市街地活性化事業の一つである新商業施設「草津ココリバ」に「サンデーズ ベイク リバーガーデン」、都市公園の利用促進を目的に名古屋市初の公園内複合商業施設として誕生した名城公園内の新商業施設「tonarino」に「ガーブ カステッロ」、平成29年6月には奈良市観光センターの更なる観光客誘致を目的とした観光機能強化整備並びにサービス施設運営事業者として、施設内に「カフェ エトランジェ ナラッド」をオープンするなど、新たなエリア拡大に加え、地方行政機関との取り組みにより地域創生ネットワークの形成を推進しております。

店舗運営に関しましては、店舗運営子会社における各店舗の状況に合わせたきめ細かいレストラン運営に取り組む一方で、新規店舗における顧客満足度と収益性を向上させる店舗運営方法の確立、ビアガーデンやバーベキュー、こたつテラス等季節に応じた店舗運営、営業企画やイベントの立案などの取り組みを実施しております。平成29年2月からは東京都港区の「新虎通り」一帯に誕生した日本全国のヒト・モノ・コトの魅力を国内外へ発信する「旅する新虎マーケット」に参画し、出店自治体の特産を使ったメニュー提供の他、特産や風土を演出するブースの出店を行い、地方創生へとつなげる取り組みを実施しております。

また、当社独自の組織制度である店舗運営子会社につきましては、平成28年8月に株式会社バルニバービオーガストを設立したことで、店舗運営子会社は10社となり、今後の事業規模拡大における店舗運営体制をより強化しております。

この結果、当連結会計年度末におけるレストラン事業の店舗数は、関東地区30店舗、関西地区24店舗、その他地域4店舗の計58店舗となり、売上高は8,749,583千円(前年同期比17.5%増)となりました。

## ② スイーツ事業

スイーツ事業におきましては、季節商品やコラボ商品等の商品開発を推進する一方で、平成29年2月には大阪府豊中市にスイーツや自家製パンを製造、直売するベーカリー「ローフ ベーカリー」をオープン、また平成29年4月には東京都新宿区の「トーキョークレープガール 早稲田どらま館」をクローズしております。

この結果、当連結会計年度末におけるスイーツ事業の店舗数は、関東地区9店舗、関西地区5店舗の計14店舗となり、売上高は595,654千円(前年同期比3.5%増)となりました。

## ③ アスリート食堂事業

アスリート食堂事業におきましては、アスリートだけではなく健康志向の顧客へのターゲット層の拡大及びオペレーションの効率改善によるコストダウンによる収益性改善を進めております。

この結果、当連結会計年度末におけるアスリート食堂事業の店舗数は、関東地区4店舗、関西地区1店舗、その他地域1店舗の計6店舗となり、売上高は435,025千円(前年同期比4.4%増)となりました。

## ④ その他の事業

その他の事業におきましては、企業、行政機関などに対して、地域ブランド振興、カフェやレストランの企画・開発等のコンサルティングを行っております。当連結会計年度における売上高は44,363千円(前年同期比40.0%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,815,829千円となり、前連結会計年度末と比べ30,322千円増加いたしました。これは主に売掛金が26,893千円増加したことによるものであります。固定資産は4,470,791千円となり、前連結会計年度末と比べ967,609千円増加いたしました。これは主に新規出店に伴う建物及び構築物が400,806千円増加、借地権が259,645千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,286,620千円となり、前連結会計年度末と比べ997,931千円増加いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,850,637千円となり、前連結会計年度末と比べ165,878千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が151,676千円増加したことによるものであります。固定負債は2,212,197千円となり、前連結会計年度末に比べ490,205千円増加いたしました。これは主に長期借入金が431,692千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,062,835千円となり、前連結会計年度末と比べ656,083千円増加いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は2,223,785千円となり、前連結会計年度末と比べ341,847千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益383,998千円及び剰余金の配当62,391千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.4%(前連結会計年度末は35.6%)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ74,079千円減少し、1,180,754千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は853,829千円(前年同期は977,885千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が591,795千円、減価償却費が503,284千円及び、法人税等の支払額221,427千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,287,154千円(前年同期は1,155,954千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出905,578千円、無形固定資産の取得による支出271,404千円、差入保証金の差入による支出67,520千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は358,308千円(前年同期は605,740千円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,026,000千円、長期借入金の返済による支出442,632千円、リース債務の返済による支出113,007千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの平成30年7月期の業績は、売上高11,800,000千円(前期同期比20.1%増)、営業利益750,000千円(同23.9%増)、経常利益720,000千円(同15.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益410,000千円(同6.8%増)の増収増益を見込んでおります。

業績予想については、マクロ経済が現状どおり推移することを前提として、既存店舗の業績推移、当連結会計年度に出店した店舗の通期寄与並びに新規出店及び検討案件の状況をもとに策定しております。

現在公表している当連結会計年度末におけるオープン予定店舗は、「オープンテラス ミーイト」(茨城県水戸市:平成29年8月オープン)、「店舗名未定」(滋賀県守山市:平成29年11月オープン予定)、「店舗名未定」(東京都千代田区:平成30年3月オープン予定)、「店舗名未定」(京都市左京区:平成30年春オープン予定)となっておりますが、その他のオープン店舗についても詳細が決定次第公表いたします。

なお、平成29年6月15日に公表の「株式会社菊水の株式取得(連結子会社化)に関するお知らせ」のとおり、平成29年9月1日付で株式会社菊水を連結子会社化、平成29年8月22日に公表の「簡易株式交換による株式会社R・Tパートナーズの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、平成29年10月24日付で株式会社R・Tパートナーズを連結子会社化する予定となっております。連結業績予想に本連結子会社化による影響は織り込み済みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,833	1,180,754
売掛金	258,445	285,339
商品及び製品	77,138	91,223
原材料及び貯蔵品	30,470	37,516
繰延税金資産	26,788	41,417
その他	137,830	179,577
流動資産合計	1,785,507	1,815,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,427,405	3,077,896
減価償却累計額	△958,179	△1,207,863
建物及び構築物(純額)	1,469,225	1,870,032
機械装置及び運搬具	59,859	63,923
減価償却累計額	△34,787	△45,160
機械装置及び運搬具(純額)	25,072	18,762
工具、器具及び備品	618,565	819,228
減価償却累計額	△348,145	△473,191
工具、器具及び備品(純額)	270,419	346,036
土地	768,684	768,684
リース資産	538,281	694,102
減価償却累計額	△244,368	△347,136
リース資産(純額)	293,913	346,965
建設仮勘定	75,264	146,255
有形固定資産合計	2,902,581	3,496,737
無形固定資産		
のれん	3,195	1,597
リース資産	181	—
借地権	49,010	308,655
その他	8,102	6,245
無形固定資産合計	60,488	316,498
投資その他の資産		
差入保証金	381,287	445,717
投資有価証券	1,450	17,150
繰延税金資産	61,594	73,978
その他	95,778	120,709
投資その他の資産合計	540,111	657,555
固定資産合計	3,503,181	4,470,791
資産合計	5,288,688	6,286,620



(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年7月31日)	当連結会計年度 (平成29年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,479	278,643
1年内償還予定の社債	50,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	442,632	594,308
リース債務	95,525	113,466
未払金	454,206	432,843
未払法人税等	130,243	151,778
未払消費税等	114,677	92,041
賞与引当金	4,022	3,302
資産除去債務	1,425	—
その他	125,546	164,253
流動負債合計	1,684,759	1,850,637
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,272,084	1,703,776
リース債務	225,978	268,827
資産除去債務	165,720	204,033
その他	38,209	35,560
固定負債合計	1,721,991	2,212,197
負債合計	3,406,751	4,062,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	392,250	402,370
資本剰余金	443,666	453,786
利益剰余金	1,046,021	1,367,629
株主資本合計	1,881,937	2,223,785
純資産合計	1,881,937	2,223,785
負債純資産合計	5,288,688	6,286,620

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	8,468,065	9,824,627
売上原価	2,372,354	2,785,129
売上総利益	6,095,710	7,039,498
販売費及び一般管理費	5,517,493	6,434,233
営業利益	578,217	605,264
営業外収益		
受取利息	225	21
受取保険金	17,718	5,524
消費税差額	28,389	31,411
その他	7,739	8,855
営業外収益合計	54,072	45,812
営業外費用		
支払利息	20,775	17,970
株式交付費	4,932	—
株式公開費用	7,213	—
シンジケートローン手数料	1,021	4,699
その他	9,111	4,609
営業外費用合計	43,054	27,280
経常利益	589,235	623,797
特別損失		
減損損失	—	28,872
固定資産除却損	—	631
関係会社清算損	3,147	—
店舗閉鎖損失	—	2,498
特別損失合計	3,147	32,002
税金等調整前当期純利益	586,088	591,795
法人税、住民税及び事業税	208,917	234,809
法人税等調整額	20,623	△27,013
法人税等合計	229,540	207,796
当期純利益	356,547	383,998
親会社株主に帰属する当期純利益	356,547	383,998

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
当期純利益	356,547	383,998
包括利益	356,547	383,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	356,547	383,998

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	99,000	150,416	689,473	938,889	938,889
当期変動額					
剰余金の配当					-
新株の発行	293,250	293,250		586,500	586,500
親会社株主に帰属する当期純利益			356,547	356,547	356,547
当期変動額合計	293,250	293,250	356,547	943,047	943,047
当期末残高	392,250	443,666	1,046,021	1,881,937	1,881,937

当連結会計年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	392,250	443,666	1,046,021	1,881,937	1,881,937
当期変動額					
剰余金の配当			△62,391	△62,391	△62,391
新株の発行	10,120	10,120		20,240	20,240
親会社株主に帰属する当期純利益			383,998	383,998	383,998
当期変動額合計	10,120	10,120	321,607	341,847	341,847
当期末残高	402,370	453,786	1,367,629	2,223,785	2,223,785

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	586,088	591,795
減価償却費	405,588	503,284
減損損失	—	28,732
のれん償却額	2,227	1,597
支払利息	20,775	17,970
売上債権の増減額 (△は増加)	△55,756	△26,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△32,816	△21,131
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,541	12,163
未払金の増減額 (△は減少)	107,155	△1,722
未払費用の増減額 (△は減少)	8,960	6,675
預り金の増減額 (△は減少)	5,470	△2,003
未収消費税等の増減額 (△は増加)	29,050	△10,297
未払消費税等の増減額 (△は減少)	76,222	△22,636
前受収益の増減額 (△は減少)	440	19,619
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△21,234	610
その他	40,748	△6,040
小計	1,227,461	1,091,726
利息の受取額	225	21
利息の支払額	△19,991	△16,490
法人税等の支払額	△229,809	△221,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	977,885	853,829
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,104,365	△905,578
無形固定資産の取得による支出	—	△271,404
差入保証金の回収による収入	47,407	3,646
差入保証金の差入による支出	△69,593	△67,520
投資有価証券の取得による支出	—	△15,700
長期前払費用の取得による支出	△30,264	△30,588
その他	861	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,155,954	△1,287,154
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	650,000	1,026,000
長期借入金の返済による支出	△438,436	△442,632
社債の償還による支出	△70,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△89,174	△113,007
割賦債務の返済による支出	△28,216	△19,901
株式の発行による収入	581,567	20,240
配当金の支払額	—	△62,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	605,740	358,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,116	937
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	425,554	△74,079
現金及び現金同等物の期首残高	829,278	1,254,833
現金及び現金同等物の期末残高	1,254,833	1,180,754

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、飲食店運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	453.59円	531.27円
1株当たり当期純利益金額	88.52円	92.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	84.56円	88.07円

(注) 1. 当社は、平成28年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益額」の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	356,547	383,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	356,547	383,998
普通株式の期中平均株式数(株)	4,027,770	4,173,255
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	188,975	186,867
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社と、飲食店を運営する株式会社リアルティスト(以下、「リアルティスト」という。)の66.0%の株式を保有する株式会社R.Tパートナーズ(以下、「R.Tパートナーズ」という。)は、平成29年8月22日開催のそれぞれの取締役会において当社を株式交換完全親会社とし、R.Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日両社間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」という。)を締結いたしました。

## 1. 本株式交換の目的

当社は、単一的なチェーン展開ではない個店ごとの店舗運営を行う店舗運営子会社による経営者の育成と、個性を活かした店舗オペレーションによる自立的店舗運営により成長を遂げまいりました。

今後、既存の店舗運営子会社だけでなく、中小規模の飲食企業をグループ化することで得られる社外の経営者の店舗運営力、マネジメント力と当社のロケーション開発力、地域創生ネットワーク、店舗プロデュース力を活用し、更なる成長を図ることを目的として、この度、飲食店を運営するリアルテイストの株式の66.0%を保有するR. Tパートナーズを本株式交換により完全子会社化し、リアルテイストの株式を間接保有いたしました。

なお、リアルテイストは上質な串揚げを提供する「串亭」、鉄板懐石の「二平」、和食と鮎を提供する「金平」、鉄板焼きを中心とした食堂酒場「萬屋二平」等、和を主軸とした業態で関東エリアを中心に全国に14店舗展開しております。

## 2. 本株式交換の要旨

## (1) 本株式交換の日程

基本合意書締結承認取締役会	平成29年7月19日
基本合意書締結	平成29年7月19日
株式交換決議取締役会(両社)	平成29年8月22日
臨時株主総会にて株式交換承認(R. Tパートナーズ)	平成29年8月22日
株式交換契約締結(両社)	平成29年8月22日
株式交換実施日(効力発生日)	平成29年10月24日(予定)

## (2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、R. Tパートナーズを株式交換完全子会社とする株式交換となります。

## (3) 本株式交換に係る割当の内容

本株式交換においては、当社は、本株式交換により、当社がR. Tパートナーズの発行済株式の全部を取得する時点の直前時に、R. Tパートナーズの株式名簿に記載されたR. Tパートナーズの株主に対し、R. Tパートナーズの普通株式に代わり、その所有するR. Tパートナーズの普通株式の数に、以下の算式により算出される株式交換比率を乗じて得た数の当社の普通株式を割当てます。(以下、「変動制株式交換比率方式」という。)

$$\text{株式交換比率} = \text{R. Tパートナーズ1株当たり評価額}9,966\text{円} \div \text{当社の普通株式の本株式交換実施日の前日時点における終値}$$

※「3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方(1) 割当ての内容の根拠及び理由」記載の手法により算定したR. Tパートナーズの普通株式1株当たりの評価額

## 3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

## (1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたっては公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者機関による評価に基づき算定するのが妥当であると判断し、独立した第三者機関であるサンFAS株式会社(以下「サンFAS」という。)に株式価値の算定を依頼し、サンFASが行ったDCF方式、類似会社比較方式に基づく評価額の算定結果を総合的に勘案し、R. Tパートナーズの普通株式1株当たりの株式価値を9,966円と決定しております。

また、本株式交換の対価として交付する当社の株式価値については、R. Tパートナーズとの協議に基づき、変動制株式交換比率方式を採用することを前提に、平成29年7月19日に締結した基本合意書に定める本株式交換実施日の前日時点における終値とすることが妥当であると判断いたしました。

## (2) 算定の前提条件

サンFASは当社の株式評価については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在していることから、変動制株式交換比率方式を採用することを前提に、平成29年7月19日に締結した基本合意書に定める本株式交換実施日の前日時点における終値とすることといたしました。

また、R. Tパートナーズの株式価値については、非上場株式会社であることから、算定においては将来の事業活動の成果を評価に反映させるためDCF方式と比較可能な上場類似企業を参考に類似会社比較方式を採用いたしました。

なお、DCF方式による算定の基礎となる将来の計画においては、対前事業年度比較において大幅な増減益見込んでいる事業年度は含まれておりません。

R. Tパートナーズの各算定方式の算定結果の数値は以下のとおりであります。

	算定方式	株式交換比率算定の基礎となる1株当たりの価格レンジ
①	DCF方式	8,915円～12,968円
②	類似会社比較方式	9,292円～13,804円

#### 4. R. Tパートナーズ及びリアルティストの概要

(平成29年7月末現在)

(平成29年2月末現在)

名 称	株式会社R. Tパートナーズ	株式会社リアルティスト
所在地	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号	東京都渋谷区広尾一丁目3番18号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 路次 徹夫	代表取締役社長 路次 徹夫
事業内容	飲食店の経営及び運営	飲食店の経営
資本金	1億4,950万円	100万円
設立年月日	平成24年8月24日	平成18年3月3日
発行済株式	29,800株	1,000株
決算期	7月31日	2月末日
大株主及び持ち分比率	路次 徹夫 100.0%	路次 徹夫 100.0%

#### (固定資産の取得)

当社は平成29年4月24日付で締結した不動産売買契約書に基づき、平成29年9月1日に京都市左京区南禅寺福地町の土地を取得いたしました。

- ① 取得の理由 店舗用地
- ② 譲渡資産 京都市左京区南禅寺福地町に所在する土地
- ③ 取得の相手先(注) 個人
- ④ 売買契約日 平成29年4月24日
- ⑤ 引渡日 平成29年9月1日
- ⑥ 譲渡価格 510,000千円

(注) 取得の相手先は個人ですが、開示の同意が得られていないため、非開示としています。